



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月8日

上場会社名 橋本総業ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7570 URL http://www.hat-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 政昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 財務部長 (氏名) 佐々木 地平 TEL 03-3665-9000
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	137,815	3.7	2,919	17.6	3,185	16.4	2,117	17.4
2019年3月期	132,944	3.6	2,482	11.6	2,735	11.3	1,803	4.6

（注）包括利益 2020年3月期 1,955百万円（20.2%） 2019年3月期 1,627百万円（△17.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	208.94	208.16	10.0	5.1	2.1
2019年3月期	176.49	175.95	9.1	4.5	1.9

（注）当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	60,813	22,038	36.2	2,173.48
2019年3月期	62,983	20,429	32.4	2,008.14

（参考）自己資本 2020年3月期 21,990百万円 2019年3月期 20,391百万円

（注）当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,427	△259	△1,297	3,416
2019年3月期	1,093	△570	3	3,430

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00	371	20.6	1.9
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	506	23.9	2.4
2021年3月期 (予想)	—	28.00	—	27.00	55.00		25.3	

（注）1. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 2021年3月期中間配当金の内訳は普通配当25円00銭、創立130周年記念配当3円00銭となっております。詳細につきましては、本日公表いたしました「2021年3月期配当予想（普通配当（増配）及び創業130周年記念配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	64,000	△5.2	1,200	△6.9	1,350	△7.9	900	△1.5	88.95
通期	138,000	0.1	3,000	2.8	3,200	0.5	2,200	3.9	217.44

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	10,646,526株	2019年3月期	10,646,526株
② 期末自己株式数	2020年3月期	528,677株	2019年3月期	473,273株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	10,133,392株	2019年3月期	10,216,154株

（注）当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「発行済株式数（普通株式）」を算出しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,213	△56.5	430	△78.9	490	△76.5	485	△76.9
2019年3月期	2,792	143.7	2,036	398.5	2,086	377.0	2,103	323.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	47.91	47.73
2019年3月期	205.93	205.30

（注）当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	18,801	15,999	84.8	1,576.70
2019年3月期	18,784	16,246	86.3	1,597.03

（参考）自己資本 2020年3月期 15,952百万円 2019年3月期 16,209百万円

（注）当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況

（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2019年度におけるわが国の建設業界は、貸家を中心とした着工減が予想されるものの、民間住宅投資は、若干の増加が見込まれます。また、民間非住宅投資は店舗・工場を中心に減少が見込まれるもののほぼ横ばいと予想されます。公共投資は増加が見込まれ、業界全体としてプラスの中で推移すると予想されます。

	2019年度見通し ※		内 訳		
	名目 投資額 (兆円)	対前期 増減率 (%)			
建設投資 (新設)	54.5	2.2	【住宅】 ↗ (1.8%)	【非住宅】 → (0.1%)	【政府】 ↗ (4.4%)
民間住宅	17.2	1.8	【持家】 ↘ (△1.1%)	【貸家】 ↘ (△14.0%)	【分譲】 → (△0.4%)
民間非住宅	17.1	0.1	【事務所】 ↘ (△0.4%)	【工場】 ↘ (△12.0%)	【倉庫】 ↗ (10.1%)
政府	20.2	4.4	【建築】 ↗ (4.4%)	【土木】 ↗ (4.2%)	
リフォーム (既築)	7.6	1.2	【民間】 ↗ (1.0%)	【政府】 ↗ (2.0%)	
計 (新設+既築)	62.1	2.1	民間住宅 ↗	民間非住宅 →	政府 ↗

※見通しにつきましては、新型コロナウイルスの影響により現段階で合理的に算定することが困難なため、2020年1月30日付の建設経済研究所資料より作成しております。

このような状況下、当社グループは一層のシェアアップと新規開拓を目指し、以下の基本戦略の下、具体的に展開し取り組んでまいりました。

1. 3つのフルの追求 — 成長への取組み

- ①フルカバー — (どこでも) 県別営業体制で全国需要に対応
- ②フルライン — (何でも) お客様が望む商品は何でもワンストップで対応
- ③フル機能 — (どんなことでも) 基本7機能、工程9機能、ソリューション9機能の充実

2. みらい活動 — 業界最大、最良のネットワークへの取組み

- ①みらい会 — (みんなの会) 4位1体で県別(支店別)に展開
- ②みらい市 — (みんなの市) みらい会会員相互の商売の場作り
- ③みらいサービス — (みんなのサービス) いつでも、どこでも、何でもわかり手配できる

3. 進化活動 — 生産性向上への取組み

- ①しくみ作り — (みらいプラン) 商流—一貫化、物流—共同化、情報—共有化
- ②人作り — (みらいアカデミー) 業界プロの人材育成(資格、基本、商材)
- ③しかけ作り — (みらいステージ) 5S、見える化、チーム活動で品質向上

その結果、連結ベースの売上高は137,815百万円(前年同期比+3.7%)、売上総利益は14,612百万円(同+7.1%)となりました。販売費及び一般管理費は11,693百万円(同+4.8%)で営業利益は2,919百万円(同+17.6%)、経常利益は3,185百万円(同+16.4%)となりました。

特別損益は、固定資産売却益等を特別利益に、またゴルフ会員権評価損等を特別損失に計上し、その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は2,117百万円(同+17.4%)となりました。

部門別の状況は以下の通りです。

①管材類

住宅分野では、消費税増税による駆け込み需要の反動により、新築住宅着工及びリフォーム需要が減少致しました。非住宅分野も設備投資需要及び大型案件の需要が減少したことにより、管材類の需要が減少致しました。第3四半期以降、新型コロナウイルスの影響により、住宅設備機器類及び空調機器類の商品供給に遅れが生じたことに伴い各現場の工期が遅延した結果、管材類の出荷も減少致しました。その中で当社グループと致しましては、商品の安定供給を図るため、在庫商材の拡充、商材の拡大に注力致しました。

主要な商品	市場動向	当社の対応
パイプ	<ul style="list-style-type: none"> 再開発案件などの物件端境期で市場停滞 人手不足により省施工化が進み加工管の需要が増加 樹脂化領域への拡大スピードアップ 	<ul style="list-style-type: none"> 積極的に値上げに取り組み、市況改善を図った 在庫管理精度を高め即納体制の強化 鋼管類の加工対応拡大によるCS強化
継手	<ul style="list-style-type: none"> 金属系は競争が激しく価格下落 防災設備向け継手は安定需要 ステンレス製メカニカル継手を採用する物件が増加傾向 	<ul style="list-style-type: none"> 在庫拡充による即納体制の強化 パイプ・バルブと合わせて総合的に受注 特需部門での販売強化
バルブ	<ul style="list-style-type: none"> 建築設備需要は都内中心に端境期となる プラント関連は投資減少、企業設備投資は抑制傾向 都内再開発需要以外の新規案件は減少 	<ul style="list-style-type: none"> 市況価格対応の販売体制 在庫商材のアイテムと量の充実 自動弁の組立て機能の活用
化成品	<ul style="list-style-type: none"> 増税影響で新築・リフォーム減少から需要低迷 プレハブ化が浸透し戸建・集合及び非住宅の需要が増加 原油価格高値の影響により、市場は下落傾向 	<ul style="list-style-type: none"> 汎用品市況対応でシェア拡大 在庫アイテム拡充で即納体制強化 戸建向け樹脂管のプレハブ加工体制の構築
土木・その他	<ul style="list-style-type: none"> 耐震化、老朽管更新は需要多いが、予算不足で発注は減少 ポリエチレン管、GX管の採用エリア拡大 150A以下での樹脂化が進み、铸铁管との比率が逆転 	<ul style="list-style-type: none"> 地方の支店を中心に販売エリアを拡張 地域ごとに給水材料の取扱いをすすめた 樹脂化対応に向け即納体制の構築

以上の結果、当部門全体の売上高は42,243百万円（前年同期比△1.5%）となりました。

②衛生陶器・金具類

年間を通じて新築・リフォーム住宅需要がやや低迷する中、上期は消費税増税前の需要の増加及び新商品発売による需要の増加により前年の実績を上回る状況でした。下期は第3四半期以降、新型コロナウイルスの影響により商品の安定供給が困難な状況となりました。その中で当グループといたしましては、お客様への商品及び情報の供給を第一と捉え、弊社の強みである在庫・物流機能を活用し商品の供給、適宜情報発信に努めました。また、非住宅分野では、ホテル・保育園等の公共物件の受注に注力致しました。

主要な商品	市場動向	当社の対応
トイレ・水栓金具	<ul style="list-style-type: none"> 住宅の新築、リフォーム需要はやや低迷 非住宅物件はやや伸長 第三四半期以降、商品供給が困難な状況となった 	<ul style="list-style-type: none"> メーカーとの共同で新商品の研修会の実施とPR活動 物件情報を早期に入手し受注活動の強化 在庫機能を生かした商品供給の強化
洗面・浴室設備	<ul style="list-style-type: none"> 戸建住宅向け、集合住宅向け浴室設備は共に前年並みに推移 洗面化粧台の需要は、高級品・普及品共に前年並みに推移 非住宅物件向けは堅調に推移 	<ul style="list-style-type: none"> ユーザー向けの提案型ショールームイベントの開催により受注強化 東雲研修センターの開設（メーカー施工認定の取得） 洗面化粧台は在庫・配送機能の活用して供給

以上の結果、当部門全体の売上高は39,955百万円（同+5.0%）となりました。

③住宅設備機器類

給湯機器分野の需要は、全体としては前年並みに推移致しました。非住宅物件の需要が堅調に推移したことにより、業務用給湯器の需要が好転し、住宅物件ではエコキュートの取替需要が好調に推移致しました。キッチン設備分野の需要は、上期に消費税増税前の需要が高まりましたが、下期の第3四半期以降は、新型コロナウイルスの影響により商品の安定供給が困難になり、需要が大きく減少致しました。その中で当社グループと致しましては、給湯器は在庫機能を生かした商品供給、また、リフォーム・取替需要に対応すべく、自社にてキャンペーンを実施致しました。キッチン設備は第3四半期以降、安定供給が困難となり減少致しましたが、在庫機能を活用することにより安定供給に努めました。

主要な商品	市場動向	当社の対応
給湯機器	<ul style="list-style-type: none"> ・ガス機器は省エネ、高効率給湯器が伸長 ・石油機器は省エネ・高効率給湯器が伸長 ・業務用給湯器は堅調に推移 ・エコキュートは取替需要が堅調のため前年比やや伸長 	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ、高効率給湯器を全国ベースで取組み推進 ・ガス、石油、電気などの複合型の提案 ・主力メーカーとタイアップし地域ごとに受注推進 ・各種研修会の実施
キッチン設備	<ul style="list-style-type: none"> ・各社ともシステムキッチンは前年比やや伸長 ・セクショナルキッチンも前年比やや伸長 ・商品の供給状況はメーカーによって差が生じた 	<ul style="list-style-type: none"> ・在庫機能をして、商品の安定供給に努めた ・設備商品のトータル受注の推進 ・住宅総合卸としての取組みの強化

以上の結果、当部門全体の売上高は22,627百万円（同+4.7%）となりました。

④空調機器、ポンプ

空調機器類の需要は上期是好調に推移したものの下期は減少したため、全体としては前年並みに推移致しました。住宅用空調機器については高機能型ルームエアコンの需要が増加し、寒冷地域では暖房用としての需要が増加致しました。業務用空調機、汎用ポンプ、家庭用ポンプともに堅調に推移しました。換気扇の需要は住宅竣工件数とほぼ連動し、前年を下回りましたが、一方で浴室暖房乾燥機は伸長致しました。その中で当社グループと致しましては、仕入先様との連携に注力し、お客様のニーズに合わせた提案に努めました。

主要な商品	市場動向	当社の対応
空調・換気機器	<ul style="list-style-type: none"> ・高機能機＝高級機ゾーンの拡大 ・業務用は個別分散化、セントラル方式と2極化 ・更新需要が更に拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ機の拡大、ボリュームゾーンへの対応 ・仕入先との情報共有、関係強化 ・学校空調需要への対応
ポンプ・水槽	<ul style="list-style-type: none"> ・給水用はユニット型が拡大 ・産業用は更新需要で堅調に推移 ・家庭用は縮小傾向 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域接点強化、物件情報の早期収集 ・農水、産機、土木関連分野への取組み強化 ・家庭用ポンプの販売シェア拡大
エネルギー関連	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ、蓄エネ、創エネ需要に対応した製品の増加 ・産業用太陽光発電の需要は減少 ・蓄電池、HEMSは創・蓄連携で製品化 	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ、蓄エネ、創エネ商材の拡販 ・産業用太陽光システムの拡販 ・HEMS、蓄電池、デジタル家電の提案強化

以上の結果、当部門全体の売上高は31,251百万円（同+8.1%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて、2,169百万円減少（前年同期比△3.4%）し、60,813百万円となりました。

これは主に、売上債権が減少したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて、3,778百万円減少（同△8.9%）し、38,775百万円となりました。

これは主に、仕入債務が減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1,608百万円増加（同+7.9%）し、22,038百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14百万円減少し、3,416百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1,427百万円（前連結会計年度は1,093百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の減少（当連結会計年度は1,236百万円の増加、前年同期は1,796百万円の減少）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、259百万円（前連結会計年度は570百万円の減少）となりました。これは主に投資有価証券の売却及び償還による収入（当連結会計年度は512百万円の増加、前年同期は279百万円の増加）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1,297百万円（前連結会計年度は3百万円の増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入（当連結会計年度は増減なし、前年同期は3,900百万円の増加）等によるものです。

(4) 今後の見通し

当社と致しましては、『環境設備商品の流通とサービスを通じて、快適な暮らしを提供する』を企業理念として掲げ、7つの分野「環境・エネルギー」「中古住宅流通・リフォーム」「健康・快適」「安全・安心」「地域活性化」「グローバル化」「IT技術の活用」を中心に、既存分野でのシェアアップ、地域密着型の営業を今後とも積極的に取組んでまいります。

以上を踏まえ、売上につきましては、前年比0.1%増の138,000百万円を見込みました。売上総利益につきましては、仕入、販売価格の管理強化により利益率の向上に注力致します。また、一般管理費につきましては、引き続きコスト削減を図ってまいります。

その結果、営業利益3,000百万円、経常利益3,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,200百万円を見込んでおります。

なお、現時点では新型コロナウイルス感染症拡大の影響を正確に予測することは困難であるため、次期の連結業績の見通しにつきましては、上期については前年実績を下回り、通期では前年並みの予想といたしました。今後、業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、収益力の向上を図ることにより、株主に対し安定した配当を行うとともに、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、経営環境の変化に対応できる企業体質の確立と、経営基盤の維持に努めてまいります。

上記方針のもと、当期末の配当金につきましては、1株当たり25円00銭の普通配当を予定しております。

この結果、当期の年間配当金は、中間配当25円00銭と合わせて1株当たり50円00銭となります。

当社は次期（2021年3月期）に創業130周年を迎えることとなります。そこで、次期の配当金につきましては、中間配当金28円00銭（普通配当25円00銭、記念配当3円00銭）、期末配当金27円00銭（普通配当27円00銭）とし、1株当たり年間配当金55円00銭を予定しております。

今後とも収益向上に努め、株主の皆様のご期待にお応えすべく、更なる株主還元も検討してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向等を踏まえつつ、I F R S 適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,494	3,505
受取手形及び売掛金	24,798	23,831
電子記録債権	3,768	3,500
有価証券	401	200
商品	7,221	6,387
未成工事支出金	283	434
未収還付法人税等	398	104
その他	1,585	1,478
貸倒引当金	△32	△25
流動資産合計	41,918	39,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,252	4,860
減価償却累計額	△3,121	△2,675
建物及び構築物 (純額)	2,130	2,184
機械装置及び運搬具	186	198
減価償却累計額	△125	△135
機械装置及び運搬具 (純額)	60	62
土地	7,606	7,760
建設仮勘定	-	67
その他	790	864
減価償却累計額	△632	△691
その他 (純額)	158	172
有形固定資産合計	9,955	10,248
無形固定資産		
のれん	61	36
その他	176	216
無形固定資産合計	237	253
投資その他の資産		
投資有価証券	6,153	6,221
長期貸付金	479	398
破産更生債権等	1	-
保険積立金	3,484	3,445
敷金及び保証金	352	368
退職給付に係る資産	6	88
繰延税金資産	230	227
その他	217	198
貸倒引当金	△54	△52
投資その他の資産合計	10,871	10,895
固定資産合計	21,064	21,396
資産合計	62,983	60,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,357	17,100
電子記録債務	11,663	10,272
短期借入金	1,855	3,021
1年内返済予定の長期借入金	1,900	1,307
未払法人税等	519	696
未成工事受入金	157	270
預り金	139	87
賞与引当金	469	536
その他	791	1,002
流動負債合計	36,855	34,296
固定負債		
長期借入金	2,680	1,400
繰延税金負債	1,636	1,603
再評価に係る繰延税金負債	316	316
役員退職慰労引当金	30	74
退職給付に係る負債	110	141
預り保証金	681	707
その他	243	236
固定負債合計	5,698	4,479
負債合計	42,553	38,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	542	542
資本剰余金	447	449
利益剰余金	18,501	20,347
自己株式	△437	△523
株主資本合計	19,053	20,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,174	989
土地再評価差額金	315	314
退職給付に係る調整累計額	△152	△129
その他の包括利益累計額合計	1,338	1,175
新株予約権	37	47
純資産合計	20,429	22,038
負債純資産合計	62,983	60,813

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	132,944	137,815
売上原価	119,300	123,203
売上総利益	13,643	14,612
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,537	1,648
給与手当	4,287	4,450
賞与引当金繰入額	469	536
貸倒引当金繰入額	△6	△4
退職給付費用	311	332
その他	4,560	4,729
販売費及び一般管理費合計	11,161	11,693
営業利益	2,482	2,919
営業外収益		
受取利息	39	34
受取配当金	102	120
仕入割引	673	689
その他	119	133
営業外収益合計	935	977
営業外費用		
支払利息	31	43
手形売却損	41	24
売上割引	482	508
営業外手数料	81	90
その他	44	44
営業外費用合計	681	711
経常利益	2,735	3,185
特別利益		
固定資産売却益	21	1
投資有価証券売却益	61	0
特別利益合計	83	1
特別損失		
固定資産売却損	5	—
固定資産除却損	5	0
投資有価証券売却損	10	0
ゴルフ会員権評価損	—	1
その他	0	—
特別損失合計	20	1
税金等調整前当期純利益	2,798	3,185
法人税、住民税及び事業税	931	1,091
法人税等調整額	64	△23
法人税等合計	995	1,068
当期純利益	1,803	2,117
親会社株主に帰属する当期純利益	1,803	2,117

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,803	2,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△178	△185
退職給付に係る調整額	2	23
その他の包括利益合計	△175	△161
包括利益	1,627	1,955
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,627	1,955

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	542	443	17,055	△359	17,682
当期変動額					
剰余金の配当			△335		△335
連結範囲の変動			△22		△22
親会社株主に帰属する当期純利益			1,803		1,803
自己株式の取得				△87	△87
自己株式の処分		3		9	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3	1,445	△77	1,371
当期末残高	542	447	18,501	△437	19,053

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,353	315	△154	1,513	37	19,233
当期変動額						
剰余金の配当						△335
連結範囲の変動						△22
親会社株主に帰属する当期純利益						1,803
自己株式の取得						△87
自己株式の処分						13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△178		2	△175	0	△175
当期変動額合計	△178	-	2	△175	0	1,195
当期末残高	1,174	315	△152	1,338	37	20,429

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	542	447	18,501	△437	19,053
当期変動額					
剰余金の配当			△456		△456
連結範囲の変動			185		185
親会社株主に帰属する当期純利益			2,117		2,117
自己株式の取得				△91	△91
自己株式の処分		2		4	6
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	2	1,846	△86	1,761
当期末残高	542	449	20,347	△523	20,815

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,174	315	△152	1,338	37	20,429
当期変動額						
剰余金の配当						△456
連結範囲の変動						185
親会社株主に帰属する当期純利益						2,117
自己株式の取得						△91
自己株式の処分						6
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△185	△0	23	△162	9	△153
当期変動額合計	△185	△0	23	△162	9	1,608
当期末残高	989	314	△129	1,175	47	22,038

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,798	3,185
減価償却費	326	318
のれん償却額	24	24
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△37	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△42	6
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3	△48
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	121	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	57	63
受取利息及び受取配当金	△142	△154
支払利息	31	43
手形売却損	41	24
投資有価証券売却損益 (△は益)	△51	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,796	1,236
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△775	703
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,571	△3,765
その他	154	348
小計	2,277	1,977
利息及び配当金の受取額	118	121
利息の支払額	△73	△67
法人税等の支払額	△1,314	△1,003
法人税等の還付額	85	398
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,093	1,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△1
定期預金の払戻による収入	30	—
投資有価証券の取得による支出	△626	△487
投資有価証券の売却及び償還による収入	279	512
出資金の払込による支出	△4	△0
出資金の回収による収入	—	0
短期貸付金の増減額 (△は増加)	20	46
長期貸付けによる支出	△0	△3
長期貸付金の回収による収入	119	84
有形固定資産の取得による支出	△244	△375
有形固定資産の売却による収入	80	5
ソフトウェアの取得による支出	△83	△112
保険積立金の積立による支出	△686	△673
保険積立金の解約による収入	555	751
敷金及び保証金の差入による支出	△9	△7
敷金及び保証金の回収による収入	8	3
その他	△8	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△570	△259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△2,805	1,166
長期借入れによる収入	3,900	—
長期借入金の返済による支出	△657	△1,907
自己株式の取得による支出	△87	△91
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△333	△455
その他	△12	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	3	△1,297
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	526	△128
現金及び現金同等物の期首残高	2,872	3,430
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	31	114
現金及び現金同等物の期末残高	3,430	3,416

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

橋本総業株式会社

大明工機株式会社

若松物産株式会社

株式会社大和

株式会社永昌洋行

株式会社ムラバヤシ

前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社ムラバヤシは、重要性が増したことにより、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の数 4社

主要な非連結子会社名

株式会社リード・エンジニアリング

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社リード・エンジニアリング

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社（4社）及び関連会社（1社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産

商品……………主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

当社及び連結子会社は、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 4年～17年

(ロ)無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ハ)小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスについて包括的に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「管材類（管類、継手類、バルブ類、化成品類、工具関連機材）」、「衛生陶器・金具類」、「住宅設備機器類（給湯、厨房関連等）」及び「空調機器・ポンプ」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

販売費及び一般管理費をセグメント別に把握することが困難である為、セグメント利益は売上総利益であります。

なお、資産、負債その他につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	管材類	衛生陶器・ 金具類	住宅設備 機器類	空調機器・ ポンプ	計		
売上高	42,895	38,036	21,615	28,917	131,464	1,479	132,944
セグメント利益	4,983	3,865	1,842	2,435	13,127	516	13,643

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流受託、情報システム、不動産賃貸及び軌道関係機器販売等を含んでおります。また、セグメント別に把握することが困難な売上値引き(206百万円)を控除しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	管材類	衛生陶器・ 金具類	住宅設備 機器類	空調機器・ ポンプ	計		
売上高	42,243	39,955	22,627	31,251	136,078	1,737	137,815
セグメント利益	5,053	4,325	1,969	2,635	13,983	628	14,612

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流受託、情報システム、不動産賃貸及び軌道関係機器販売等を含んでおります。また、セグメント別に把握することが困難な売上値引き(178百万円)を控除しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	131,464	136,078
「その他」の区分の売上高	1,479	1,737
連結財務諸表の売上高	132,944	137,815

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,127	13,983
「その他」の区分の利益	516	628
販売費及び一般管理費	△11,161	△11,693
連結財務諸表の営業利益	2,482	2,919

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	管材類	衛生陶器・ 金具類	住宅設備 機器類	空調機器・ ポンプ	計		
当期償却額	24	-	-	-	24	-	24
当期末残高	61	-	-	-	61	-	61

当連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	管材類	衛生陶器・ 金具類	住宅設備 機器類	空調機器・ ポンプ	計		
当期償却額	24	-	-	-	24	-	24
当期末残高	36	-	-	-	36	-	36

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,008.14円	2,173.48円
1株当たり当期純利益金額	176.49円	208.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	175.95円	208.16円

(注) 1. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度69千株、当連結会計年度64千株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度70千株、当連結会計年度66千株)。

- 当社は、2019年2月26日開催の取締役会の決議に基づき、2019年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,803	2,117
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,803	2,117
期中平均株式数(千株)	10,216	10,133
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	31	37
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかつた潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。